

2016年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比2.6%増と4年連続で増加～

県内企業の2016年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数226社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2016年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は79.2%、「支給しない」が11.5%、「未定」が8.8%となり、「支給する」とした企業は前年夏比2.5ポイント上昇。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比2.6%増の378,511円で、4年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.37か月と、前年夏比で0.01か月増加。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が27.4%と2.3ポイント増加、一方「減少する」とした企業は13.4%と1.7ポイント増加。

④ ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の33.0%と最も多い。また、支給予定企業の約7割が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が74.3%と最も多い。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が70.8%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち46.8%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より10.4ポイント低下した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は41,580円であった。

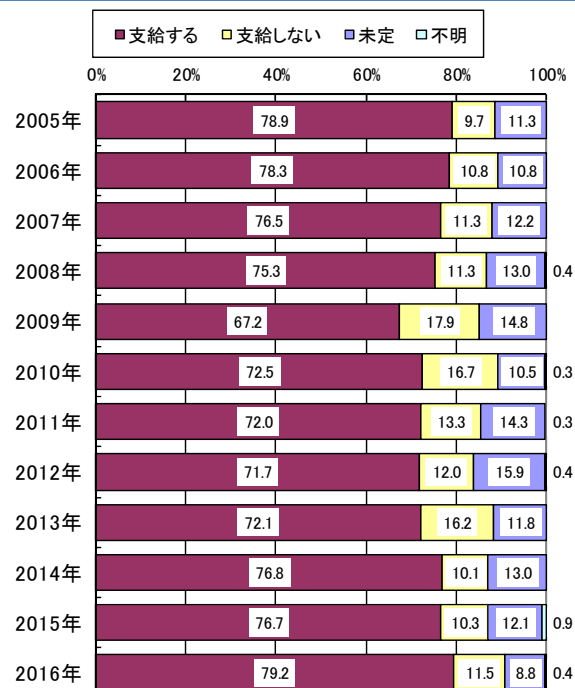
1 2016年夏季ボーナスの支給予定

回答企業226社の内179社（79.2%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は26社（11.5%）となった。また、「未定」20社（8.8%）、「不明」1社（0.4%）であった。「支給する」とした割合は2003年以降、最も高かった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は2.5ポイント上昇し、「支給しない」とした企業も1.2ポイント上昇。「未定」とした企業は3.3ポイント低下した。

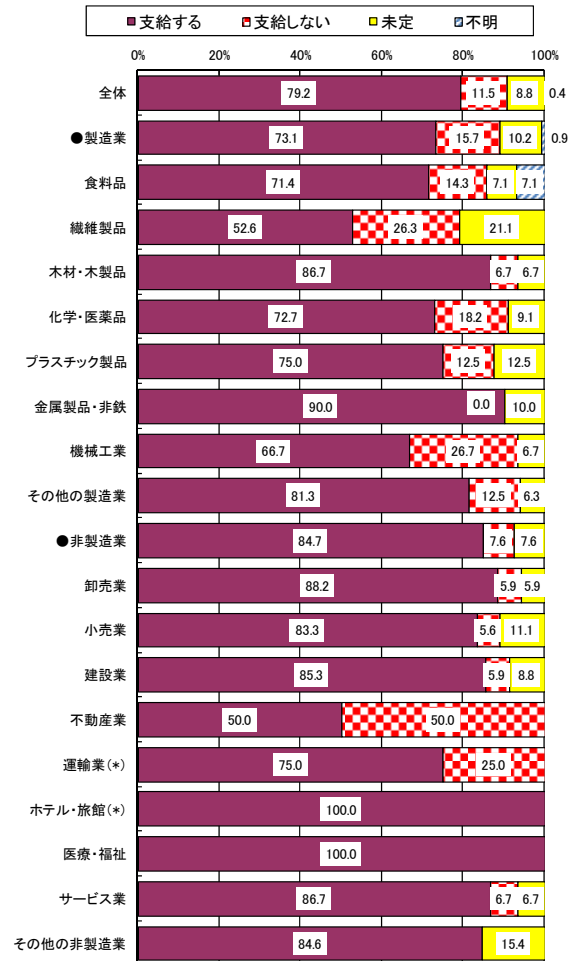
夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、不動産業（50.0%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

夏季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

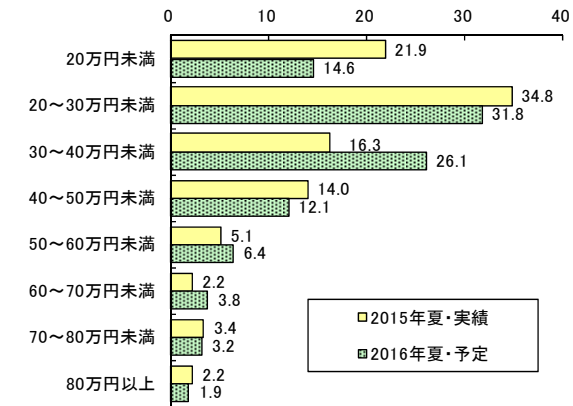
従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な156社の加重平均）は378,511円で、同156社の前年夏実績（368,740円）と比べ2.6%増加、金額で9,771円増加の見込み。

* 加重平均は、「2015年夏は支給しなかったが16年夏は支給予定」と回答した1社（従業員30名）および「15年夏は支給したが16年夏は支給しない」と回答した1社（従業員20名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が31.8%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（26.1%）、「20万円未満」（14.6%）と続いている。

前年夏の実績と比較すると、「30～40万円未満」が9.8ポイントの上昇となった。一方、「20万円未満」が7.3ポイントの低下、「20～30万円未満」が3.0ポイントの低下、「40～50万円未満」が1.9ポイントの低下となった。

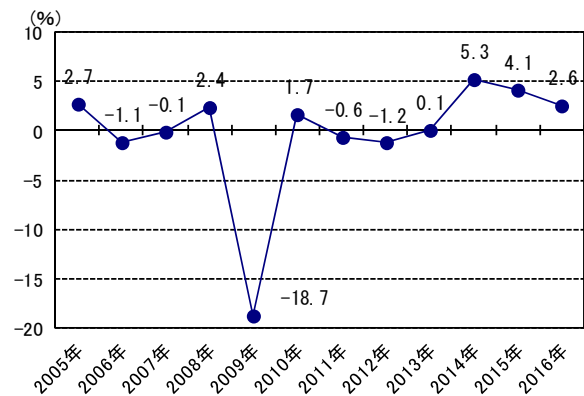
〔企業ベース：不明(未回答)を除く〕 (%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2016年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比4.1%増加、非製造業が同1.6%増加し、全体では2.6%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他の非製造業が557,120円で最も多く、次いで機械工業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、繊維製品の221,555円であった。支給予定額の最も多いその他の非製造業と繊維製品とを比べると、倍率で約2.5倍、差額で約34万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が440,537円で最も多く、50人以上99人以下の企業が280,936円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない50人以上99人以下の企業とを比べると、倍率で約1.6倍、差額で約16万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は372,581円（前年夏357,991円）と前年夏比4.1%の増加、金額で14,590円の増加となった。また、非製造業は383,296円（同377,413円）と前年夏比1.6%の増加、金額で5,883円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）ではその他の製造業やプラスチック製品など6業種で前年夏比増加した一方、繊維製品、金属製品・非鉄では同減少となった。

非製造業（9業種）では、サービス業、卸売業など7業種で前年夏比増加したが、不動産業、建設業は同減少となった。

平均支給予定額【業種別】(加重平均:前年夏比)

(単位:社、円、%)

	企業数	2016年夏	2015年夏	前年夏比
全体	156	378,511	368,740	2.6
製造業	69	372,581	357,991	4.1
食料品	9	238,579	232,092	2.8
繊維製品	8	221,555	242,552	-8.7
木材・木製品	10	297,905	293,631	1.5
化学・医薬品	8	410,613	409,608	0.2
プラスチック製品	5	261,420	235,443	11.0
金属製品・非鉄	9	367,499	368,600	-0.3
機械工業	10	499,783	488,409	2.3
その他の製造業	10	370,843	326,834	13.5
非製造業	87	383,296	377,413	1.6
卸売業	13	461,603	436,669	5.7
小売業	13	472,318	463,720	1.9
建設業	24	312,520	316,156	-1.2
不動産業	3	398,118	406,452	-2.1
運輸業	3	322,298	320,501	0.6
ホテル・旅館	3	289,602	283,258	2.2
医療・福祉	5	351,950	346,207	1.7
サービス業	13	328,812	310,816	5.8
その他の非製造業	10	557,120	554,429	0.5

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位:社、円)

	企業数	全体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全体	156	378,511	11	360,769	70	324,382	29	338,545	25	280,936	13	374,037	8	440,537	
製造業	食料品	9	238,579		4	242,242	1	260,000	4	235,260					
	繊維製品	8	221,555	1	300,000	3	185,106	2	226,471	2	229,195				
	木材・木製品	10	297,905	1	80,000	5	215,455	2	258,125		2	342,018			
	化学・医薬品	8	410,613			2	282,414	1	180,000	3	385,746	1	x	1	x
	プラスチック製品	5	261,420			2	336,061	2	239,167	1	x				
	金属製品・非鉄	9	367,499			3	258,882	2	380,130	3	494,278	1	x		
	機械工業	10	499,783			2	289,520	5	441,080		2	275,034	1	x	
	その他の製造業	10	370,843	1	260,000	5	316,343	1	265,000	1	x	1	x	1	x
非製造業	卸売業	13	461,603	2	570,000	6	501,169	3	467,970	2	426,870				
	小売業	13	472,318	1	200,000	3	382,757	2	219,247	3	160,145	1	x	3	525,599
	建設業	24	312,520	1	300,000	15	279,773	5	391,197	1	150,000	2	332,448		
	不動産業	3	398,118	2	333,333	1	412,000								
	運輸業	3	322,298						1	x	1	x	1	x	
	ホテル・旅館	3	289,602			2	234,643		1	x					
	医療・福祉	5	351,950			1	200,000		2	290,145	1	x	1	x	
	サービス業	13	328,812	2	340,000	8	360,838	2	350,000	1	x				
その他の非製造業	10	557,120			8	449,091	1	140,000		1	x				

注:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x(秘匿数値)」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な142社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.37か月と、前年夏比で0.01か月増加した。業種別では、その他の非製造業が2.07か月で最も多く、以下、化学・医薬品の1.79か月、卸売業の1.62か月と続く一方、最少は繊維製品の0.95か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、その他の製造業、プラスチック製品、機械工業など6業種で前年夏比増加し、繊維製品、木材・木製品は同減少となった。また、非製造業（9業種）では、卸売業、小売業、運輸業など5業種で前年夏比増加となったが、ホテル・旅館、サービス業は同横ばい、建設業、不動産業は同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は27.4%で、前年夏（25.1%）より増加し、「減少」した企業の割合も13.4%と前年夏（11.7%）より増加している。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」はプラスチック製品（66.7%）で多く、「減少」は繊維製品（30.0%）で多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「業績が良くなった」（増加企業の63.3%）の他、「1人あたりの定例給与が増加」（同44.9%）が多い。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の50.0%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

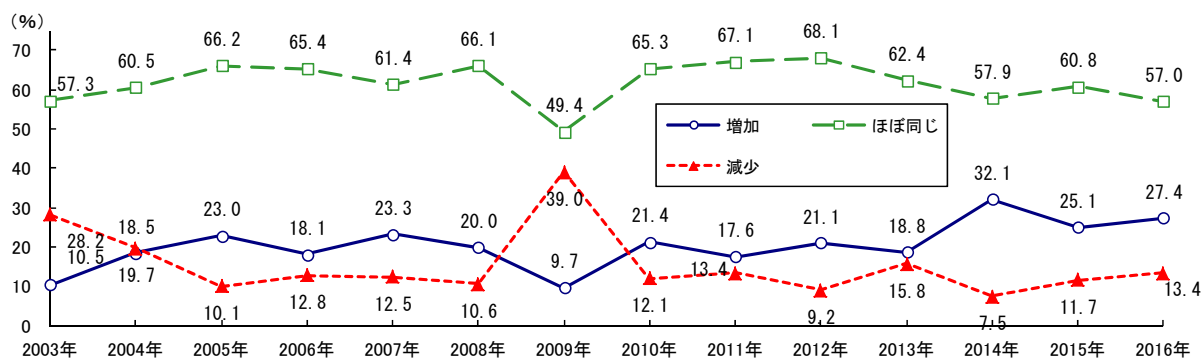
支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース・単純平均）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
	全 体	1.37 (1.36)	1.06(1.09)	1.37(1.35)	1.33(1.33)	1.20(1.17)	1.60(1.56)	1.96(1.94)
製造業	食料品	1.28 (1.26)		1.62	1.20	1.05		
	繊維製品	0.95 (1.06)	1.00	0.50	1.25	1.30		
	木材・木製品	0.96 (0.97)	0.50	0.92	0.95		x	
	化学・医薬品	1.79 (1.77)		1.55		1.65	x	x
	プラスチック製品	1.21 (1.12)		1.50	0.92	x		x
	金属製品・非鉄	1.22 (1.21)		1.00	1.52	x	x	
	機械工業	1.55 (1.52)		1.25	1.64		1.10	x
	その他の製造業	1.16 (1.04)	1.00	1.19	1.00		1.00	x
非製造業	卸売業	1.62 (1.57)	1.30	1.58	1.74	1.80		
	小売業	1.41 (1.38)	1.00	1.23	1.10	0.75	x	2.03
	建設業	1.28 (1.31)	1.50	1.29	1.43	0.50	1.18	
	不動産業	1.19 (1.20)	1.00	1.56				
	運輸業	1.05 (1.02)				x	x	x
	ホテル・旅館	1.32 (1.32)		1.38		x		
	医療・福祉	1.61 (1.60)		1.30		x	x	x
	サービス業	1.36 (1.36)	1.13	1.52	1.00	x		
	その他の非製造業	2.07 (2.06)		1.99			x	

注1：（ ）内は2015年夏のボーナス支給月数

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

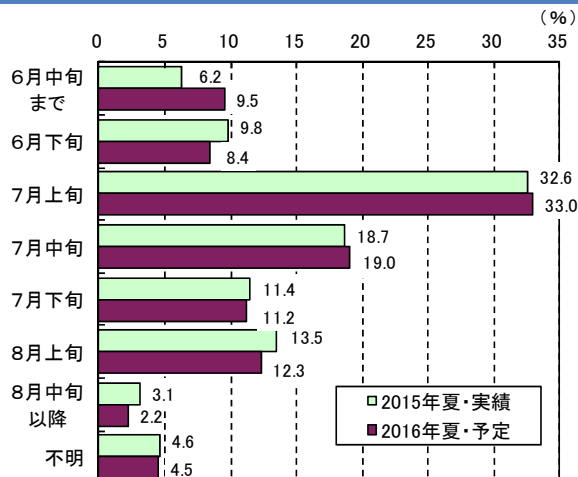
	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	27.4	57.0	13.4	2.2
製造業	27.8	55.7	13.9	2.5
食料品	40.0	60.0	0.0	0.0
繊維製品	20.0	50.0	30.0	0.0
木材・木製品	0.0	76.9	15.4	7.7
化学・医薬品	37.5	50.0	12.5	0.0
プラスチック製品	66.7	33.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	33.3	44.4	22.2	0.0
機械工業	20.0	70.0	10.0	0.0
その他の製造業	30.8	46.2	15.4	7.7
非製造業	27.0	58.0	13.0	2.0
卸売業	40.0	53.3	0.0	6.7
小売業	46.7	40.0	13.3	0.0
建設業	31.0	51.7	17.2	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業(*)	33.3	66.7	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	0.0	75.0	25.0	0.0
医療・福祉(*)	14.3	71.4	14.3	0.0
サービス業	15.4	61.5	23.1	0.0
その他の非製造業	9.1	72.7	9.1	9.1

注: *印の業種は、回答企業数が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の33.0%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」19.0%、「8月上旬（1日～10日）」12.3%、「7月下旬（21日～31日）」11.2%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

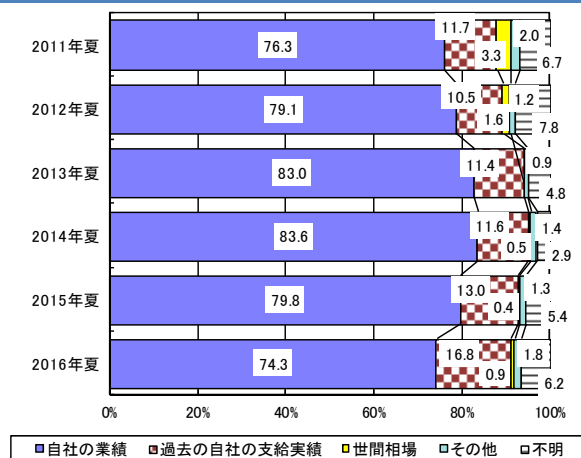


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が74.3%と最も多いが、前年夏（79.8%）より5.5ポイント低下した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については16.8%で、前年夏（13.0%）より3.8ポイント上昇した。

ボーナス支給額の決定基準

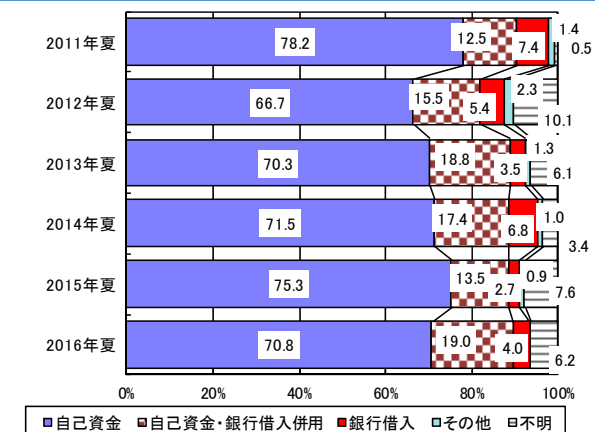


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が70.8%、「自己資金と銀行借入併用」が19.0%、「銀行借入」が4.0%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が4.5ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が5.5ポイント上昇、「銀行借入」が1.3ポイント上昇となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業226社のうち171社(75.7%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は80社(パート雇用企業の46.8%)、「支給しない」とした企業が72社(同42.1%)、「現在検討中」とした企業19社(同11.1%)となった。「支給する」企業の割合は、前年夏(57.2%)に比べ10.4ポイント低下した。

一方、支給予定企業(80社)のうち集計可能な企業(71社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、41,580円であった。

業種別にみると、製造業が55,323円、非製造業が30,946円となっており、製造業は非製造業の約1.3倍となっている。また、業種間によっても支給額にバラツキがみられる。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
(単位:社、人、円)			
全体	71	1,270	41,580
製造業	40	554	55,323
食料品	3	63	49,619
繊維製品	6	121	53,347
木材・木製品	5	30	53,000
化学・医薬品	4	100	88,200
金属製品・非鉄	8	88	55,909
機械工業	6	40	94,000
その他の製造業	7	98	16,327
非製造業	31	716	30,946
卸売業	7	111	45,090
小売業	6	248	39,282
建設業	8	16	50,000
医療・福祉	4	133	9,812
サービス業	3	66	49,470
その他の非製造業	2	6	113,333

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 まとめ

今回の調査では、本年夏のボーナスは、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)および支給予定月数は前年夏に比べ増加した。支給予定額は4年連続の増加で、支給予定月数は3年連続の増加となった。

ただ、平均支給予定額を業種別にみると、プラスチック製品、その他製造業など大きく増加した

業種がある反面、繊維製品など4つの業種では前年夏よりも減少している。

増加するとした企業では、6割以上が「業績がよくなった」と回答しており、業績の回復に伴う支給予定額の増加がうかがい知れる。反面、ボーナスを支給しない、もしくは支給予定額が前年夏比減少した企業では、「業績が悪くなった」との回答が半数を占めた。また、「売上は増加しているが、円安等で利益が減少している」(化学・医薬品および卸売業)、「業績は回復しているが、ボーナスを支給できる状況までには至っていない」(繊維製品)など、厳しい経営環境の現状を訴える意見もみられた。

県内企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるものの、夏のボーナスが4年連続で増加していることから、今後、ボーナスがきっかけとなって個人消費が持ち直し、景気の回復が進むことが期待される。(丸尾尚史)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 881社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2016年5月15日~6月3日
4. 回収状況: 回答企業数 226社(回答率 25.7%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	226	100.0%	21	92	40	39	22	12
製造業	108	47.8%	9	41	18	21	15	4
食料品	14	6.2%	1	5	1	6	1	0
繊維製品	19	8.4%	3	8	4	2	2	0
木材・木製品	15	6.6%	2	7	2	0	4	0
化学・医薬品	11	4.9%	2	2	0	4	2	1
プラスチック製品	8	3.5%	0	3	1	2	1	1
金属製品・非鉄	10	4.4%	0	3	3	3	1	0
機械工業	15	6.6%	1	5	5	1	2	1
その他の製造業	16	7.1%	0	8	2	3	2	1
非製造業	118	52.2%	12	51	22	18	7	8
卸売業	17	7.5%	3	7	3	4	0	0
小売業	18	8.0%	3	2	5	3	1	4
建設業	34	15.0%	2	20	7	2	2	1
不動産業	6	2.7%	3	2	1	0	0	0
運輸業	4	1.8%	0	0	1	1	1	1
ホテル・旅館	4	1.8%	0	2	1	1	0	0
医療・福祉	7	3.1%	0	1	0	3	1	2
サービス業	15	6.6%	1	8	3	3	0	0
その他の非製造業	13	5.8%	0	9	1	1	2	0
全体・従業員規模別構成比(横%)			9.3%	40.7%	17.7%	17.3%	9.7%	5.3%